

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収 入	障害福祉サービス等事業収入	364,136,000	362,393,650	1,742,350
		借入金利息補助金収入	200,000	200,000	0
		経常経費寄附金収入	2,369,000	1,727,075	641,925
		受取利息配当金収入	70,000	82,076	-12,076
		その他の収入	11,290,000	11,102,783	187,217
		事業活動収入計 (1)	378,065,000	375,505,584	2,559,416
	支 出	人件費支出	270,740,000	267,183,726	3,556,274
		事業費支出	60,927,000	57,949,383	2,977,617
		事務費支出	59,316,000	55,566,208	3,749,792
		支払利息支出	486,000	485,048	952
		その他の支出	2,626,000	2,538,057	87,943
		事業活動支出計 (2)	394,095,000	383,722,422	10,372,578
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		-16,030,000	-8,216,838	-7,813,162
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入	6,792,000	6,792,000	0
		施設整備等収入計 (4)	6,792,000	6,792,000	0
	支 出	設備資金借入金元金償還支出	14,820,000	14,820,000	0
		固定資産取得支出	5,683,000	5,682,050	950
		ファイナンス・リース債務の返済支出	631,000	630,960	40
		施設整備等支出計 (5)	21,134,000	21,133,010	990
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		-14,342,000	-14,341,010	-990
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	15,898,000	15,996,490	-98,490
		その他の活動収入計 (7)	15,898,000	15,996,490	-98,490
	支 出	積立資産支出	2,326,000	2,311,050	14,950
		その他の活動支出計 (8)	2,326,000	2,311,050	14,950
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	13,572,000	13,685,440	-113,440
	予備費支出 (10)		0 0	—	0
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		-16,800,000	-8,872,408	-7,927,592	
前期末支払資金残高 (12)			94,642,000	94,644,868	-2,868
当期末支払資金残高 (11) + (12)			77,842,000	85,772,460	-7,930,460

法人単位事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	障害福祉サービス等事業収益	362,393,650	353,992,549	8,401,101
		経常経費寄附金収益	1,727,075	1,622,095	104,980
		その他の収益	2,619,900	6,164,640	-3,544,740
		サービス活動収益計(1)	366,740,625	361,779,284	4,961,341
	費 用	人件費	269,625,376	272,730,740	-3,105,364
		事業費	57,949,383	53,951,009	3,998,374
		事務費	55,566,208	50,182,387	5,383,821
		減価償却費	25,669,275	27,378,352	-1,709,077
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-11,693,719	-11,693,719	0
		その他の費用	445,800	94,800	351,000
サービス活動費用計(2)		397,562,323	392,643,569	4,918,754	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-30,821,698	-30,864,285	42,587	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	借入金利息補助金収益	200,000	281,000	-81,000
		受取利息配当金収益	82,076	1,607	80,469
		その他のサービス活動外収益	8,928,683	12,091,540	-3,162,857
		サービス活動外収益計(4)	9,210,759	12,374,147	-3,163,388
	費 用	支払利息	485,048	613,130	-128,082
		その他のサービス活動外費用	2,092,257	2,041,653	50,604
		サービス活動外費用計(5)		2,577,305	2,654,783
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		6,633,454	9,719,364	-3,085,910
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-24,188,244	-21,144,921	-3,043,323	
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	6,792,000	6,792,000	0
		固定資産受贈額	9,790,000	0	9,790,000
		特別収益計(8)	16,582,000	6,792,000	9,790,000
	費 用	固定資産売却損・処分損	1	96,365	-96,364
		国庫補助金等特別積立金積立額	6,792,000	6,792,000	0
		特別費用計(9)	6,792,001	6,888,365	-96,364
特別増減差額(10)=(8)-(9)		9,789,999	-96,365	9,886,364	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-14,398,245	-21,241,286	6,843,041	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		288,527,355	309,768,641	-21,241,286
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		274,129,110	288,527,355	-14,398,245
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		12,797,290	0	12,797,290
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		286,926,400	288,527,355	-1,600,955

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	101,555,449	111,736,443	-10,180,994	流動負債	46,713,949	45,138,535	1,575,414
現金	45,736	80,994	-35,258	事業未払金	12,738,636	12,380,287	358,349
預金	46,084,600	54,312,059	-8,227,459	1年以内返済予定設備資金借入金	14,820,000	14,820,000	0
事業未収金	55,003,203	56,024,660	-1,021,457	1年以内返済予定リース債務	630,960	630,960	0
前払費用	421,910	1,318,730	-896,820	職員預り金	3,044,353	4,711,288	-1,666,935
固定資産	838,345,931	862,898,197	-24,552,266	賞与引当金	15,480,000	12,596,000	2,884,000
基本財産	677,478,369	686,201,722	-8,723,353	固定負債	39,550,890	56,559,600	-17,008,710
土地	201,230,200	201,230,200	0	設備資金借入金	14,820,000	29,640,000	-14,820,000
建物	476,248,169	484,971,522	-8,723,353	リース債務	315,480	946,440	-630,960
その他の固定資産	160,867,562	176,696,475	-15,828,913	退職給付引当金	24,415,410	25,973,160	-1,557,750
建物	17,357,458	16,382,026	975,432	負債の部合計	86,264,839	101,698,135	-15,433,296
構築物	25,624,705	27,941,625	-2,316,920	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	10	10	0	基本金	195,023,936	195,023,936	0
器具及び備品	3,347,823	2,797,048	550,775	基本金	195,023,936	195,023,936	0
有形リース資産	946,440	1,577,400	-630,960	国庫補助金等特別積立金	282,716,799	287,618,518	-4,901,719
ソフトウェア	0	52,200	-52,200	国庫補助金等特別積立金	282,716,799	287,618,518	-4,901,719
退職給付引当資産	24,415,410	25,973,160	-1,557,750	その他の積立金	88,969,406	101,766,696	-12,797,290
施設整備積立資産	88,549,810	101,347,100	-12,797,290	施設整備費積立金	88,549,810	101,347,100	-12,797,290
備品等購入積立資産	419,596	419,596	0	備品等購入積立金	419,596	419,596	0
長期前払費用	206,310	206,310	0	次期繰越活動増減差額	286,926,400	288,527,355	-1,600,955
				次期繰越活動増減差額	286,926,400	288,527,355	-1,600,955
				（うち当期活動増減差額）	-14,398,245	-21,241,286	6,843,041
				純資産の部合計	853,636,541	872,936,505	-19,299,964
資産の部合計	939,901,380	974,634,640	-34,733,260	負債及び純資産の部合計	939,901,380	974,634,640	-34,733,260

計算書類に対する注記

(法 人 全 体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア一定額法
*但し、平成19年3月31日以前に取得した固定資産は旧定額法。
- ・有形リース資産ーリース期間定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金ー一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の事業主掛金相当額を計上している。
- ・賞与引当金ー支給見込額の当該年度に属する金額を計上している。

(3) 消費税

- ・消費税等は税込金額にて記載する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・全常勤職員について愛知県民間社会福祉事業職員共済会に加入している。
- ・全常勤職員について社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独立行政法人福祉医療機構）に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では社会福祉事業区分のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では社会福祉事業の1拠点のみのため作成していない。
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
社会福祉法人ひかり学園拠点区分（社会福祉事業）
「ひかり学園本部」
「知的障害者支援施設ひかり学園」（施設入所支援、生活介護）
「知的障害者短期入所事業所ひかり学園」
「日中一時支援事業ひかり学園」
「共同生活援助事業所日の出ホーム」

「特定障害者相談支援事業所ひかり」

「障害児相談支援事業所ひかり」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	201,230,200	0	0	201,230,200
建物	484,971,512	9,790,000	18,513,353	476,248,159
建物附属設備	10	0	0	10
合 計	686,201,722	9,790,000	18,513,353	677,478,369

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 124,681,200円

建物（基本財産） 414,826,657円

建物附属設備（基本財産） 10円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）福祉医療機構 29,640,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	781,499,229	314,986,410	466,512,819
建物附属設備（基本財産）	306,973,949	297,238,599	9,735,350
建物附属設備	31,077,552	13,720,094	17,357,458
構築物	55,353,082	29,728,377	25,624,705
車輛運搬具	20,586,304	20,586,294	10
器具及び備品	50,549,036	47,201,213	3,347,823
有形リース	3,785,760	2,839,320	946,440
合 計	1,249,824,912	726,300,307	523,524,605

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	55,003,203	0	55,003,203
合 計	55,003,203	0	55,003,203

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容
該当なし

1 3. 重要な偶発債務
該当なし

1 4. 重要な後発事象
該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし